

# リヨン地域の産業集積と 外資の進出（フランス）

リヨン事務所

フランスのローヌ・アルプ地域圏は、リヨンを中心に、古くから伝統的な絹織物工業や繊維工業により発展してきた。現在では、機械、電気・電子部門などの設備財生産も中心産業となっているほか、同地域圏は多様な産業の集積地となっており、外国企業の進出も盛んである。また、同地域圏は産学連携にも取り組んでおり、テクノポールと呼ばれる地元産業の活性化を狙う企業・研究機関の優先的開発地域（集積地域）を設置し、外国企業のR & D部門誘致にも力を入れている。本レポートでは産業集積地としてのリヨンの現状および外国企業の進出状況を概観するとともに、ローヌ・アルプ地域圏の産学連携、および地域の独自外交への取り組みを検証する。

## はじめに

98年12月5日、リヨンの旧市街がユネスコによって世界文化遺産に指定された。これはベニス、プラハ、サンクト・ペテルスブルク、ポルトと同様の名誉である。2000年の歴史を持つリヨンは、「常に活気のある空間に過去の豊かさを何世紀にも渡って保ち続けてきた町」（バル市長、元首相）である。

ローヌ・アルプ地域圏の中心地であるリヨンは古くからローヌ川とソーヌ川が形づくる回廊地帯の中心部を占め、地理的に恵まれた位置で成長してきた。首都パリと地中海沿岸を結ぶ南北軸の中間地点にあるばかりではなく、東西の軸であるアルプスとマシフ・サン

トラル（中央山地）の中間地点にも位置している。また、ドイツ、イタリア、スイス、そして大西洋岸に通じる位置にもある。このように交通の要に位置するリヨンは、文化面のみならず産業面でも早くから発展し、伝統的に絹織物工業や繊維工業がその産業活動を支えてきた。現在フランスのGDP（国内総生産）の10%を占める同地域は、国内でも有数の産業集積地域であり、産学連携においても体制の整備が進んでいる。

リヨンは世界文化遺産の指定を機に、さらに知名度を上げる努力が必要である事を認識し、市議会は99年9月20日、同市のイメージ向上のための内外に向けてのコミュニケーション・キャンペーンを始める事を決定した。

このキャンペーンによって輝く過去を持つ都市としてのリヨン、現在のリヨンとその活動、そして21世紀のリヨンを知ってもらう狙いである。また、地方自治体、各種公的機関はリヨンおよびリヨン地域の発展のため国外に向けた取り組みを産業分野でも盛んに行っている。

## 1. リヨン地域の概要

リヨンはパリの南東460km、マルセイユの北314kmの地点にあり、ローヌ川とソーヌ川の合流点に位置する。リヨンの人口（約126万人）は、パリに次いでフランス第2の規模である。また周辺部の開発も進み、とくに東郊にピルールバンヌやベニシュエなどの主要な衛星都市が成長している。78年に開通した地下鉄によって周辺部の開発に拍車がかかった結果である。

### リヨンの概要

- ・リヨン：ローヌ・アルプ地域圏の首都、ローヌ県の県庁所在地
- ・リヨン都市圏の人口（1990年の人口調査より）：196万3,941人（1996年には210万8,220人）、うちリヨンの人口は126万2,223人
- ・面積：6,808km<sup>2</sup>（リヨンは9区に分割されている）
- ・人口密度：288人/km<sup>2</sup>
- ・人口増加率：0.99%増（82～96年、フランス全土の平均：0.52%増）
- ・就業人口：合計82万1,160人、うち農業が2万2,896人（3%）、工業が21万9,960人（27%）、建設・公共事業が6万1,564人（7%）、第3次産業が51万6,740人（63%）
- ・市長：レイモン・パール（Raymond BARRE）、UDF（フランス民主連合）、1976年から81年まで首相を務める。現職には1995年6月に就任。

## 2. リヨン地域の主要産業集積概要

### （1）リヨンの主要産業

リヨンの産業活動を支えてきた伝統的な絹織物工業や繊維工業は、大きな変化を強いられている。かつての絹織物業の大半は、合成繊維・人工繊維の紡糸・織物業へ転換し、さらに既製服などの縫製業も増加した。また、近代工業は主として都市の周辺部に立地し、特に化学工業、自動車工業、そして電子工業などが主体である。しかしリヨンには、鉄鋼業を除いてエネルギー生産（水力発電と原子力発電）から食品工業まで、あらゆる産業分野が存在する。化学工業の中には伝統的な繊維工業に関連して仕上げや染料に結びついて誕生した業種もある。一方、南郊フェイズンの近代的な石油精製業はリヨンを一躍石油化学工業の一大中心地にし、ローヌ川に沿って石油化学工業の工場群が建ち並ぶ様相を目にすることができる。第3次産業部門も、大都市であるため、きわめて多様化し、高度化している。雇用数で見ると、第3次産業部門が最も多く63%を占め、工業部門が27%、公共建設部門が7%、農業部門は3%となっている。

表1 リヨンの主要産業の雇用数

部 門	民間部門の雇用数
自動車	1万9,634
機械・設備財	1万4,716
金属・冶金	1万2,206
医薬品	9,888
基礎化学	8,988
電気設備	8,953
プラスチック	4,137

出典：「リヨン経済の原動力」、INSEE（仏国立統計経済研究所）

また、リヨン地域の主要産業とその主要企業は以下の通りである：

- 機械：ジアット、SNR
- 冶金、金属加工：ペシネー
- 電機・電気・電子：シュネデル、トムソン、GEC、アルストム、セクスタン
- 化学：ローヌ・プーラン、アトケム
- 医薬品：アゲッタン、ローヌ・メリュー、ピオメリュー、ドミレンズ、ボワロン、LIPHA、パストゥール・メリュー・セラム・エ・ヴァクサン
- 特殊繊維：ポルシェール・テクスティル、ノヴァリス・フィーブル、プロシエ、エクセル
- ゴム・プラスチック：ローヌ・プーラン
- 自動車：ルノー・ヴェイキュル・アンドュストリエル（RVI、トラック・バス）

リヨン地域の企業売上高の上位にはルノー、ローヌ・プーラン・アグロシミ、セブグループなどの製造部門以外に、派遣会社大手のアデコが入っている（詳細は別途資料1：「ローヌ県の売上高上位20位の企業リスト」を参照）。

## （2）ローヌ・アルプ地域圏の産業概要

リヨンがその県庁所在地となっているローヌ県を抱えるローヌ・アルプ地域圏の経済もまた多様性に富んでおり、3つの主要な強みを持っている。一つは強力な工業力を背景にして生まれた質の高い第3次産業、2つ目は高密度の都市圏の存在、そして豊かな自然に恵まれ発達した観光業である。工業地域としての伝統は同地方のエネルギー資源の豊富さにも由来している。中間材部門が最も発達しており、化学は石油化学から薬品までその発達が著しい。またアルミ製造、核燃料製造、ねじ製造、繊維業もローヌ・アルプ地域圏の専門産業と言える。オヨナ市はフランスのプ

ラスチック加工の中心的集積地である。

機械、電気・電子部門などの設備財の生産もこの地方の中心産業となっている。消費財の生産はこの地方の特徴をなすものではないが、皮革、靴製造およびウィンタースポーツ関連の産業には多くの投資がなされている。

このような工業中心の産業構成を持つローヌ・アルプ地域圏は、経済情勢の動向に大きく左右される。90年代初めの不況による雇用への影響は、同地方では全国平均より著しかった一方で、その後の景気の立直りによる好影響も他の地方に比べ早くみられ、95年には賃金労働者の雇用増加率は1.8%に達した。

失業率は歴史的に全国平均より常に低かったが、90年から上昇傾向がみられるようになった。これは産業界の雇用削減が進んだことと平行して、リヨン圏の雇用機会増加から労働人口が他地域から流入したことによる。94年と95年の初旬には、景気回復により著しく失業率が減少したものの、95年末には経済情勢の悪化によって再び増加し、最終的には失業率が全国平均に近づいていった。99年末時点はフランス全国平均失業率10.6%に対し0.6ポイント低い10.0%である。

## （3）ローヌ・アルプ地域圏の各産業の現況 製造業

食品加工、エネルギーを除く製造業の雇用は、ローヌ・アルプ地域圏の全雇用の24%にあたり、また同地域経済の付加価値の29.9%に占める（全国平均の2倍以上）。この数字からも分かる通り、ローヌ・アルプ地域圏は伝統的に製造業を重要な基軸として発展してきたが、75年から94年にかけて、製造業の雇用数は18万人（27%）減少した。失われた雇用は第三次産業による雇用によって必ずしも補われているわけではなく、失業率の上昇という形で現れている。

従業員500人以下の中小企業が雇用の80%を占めており、全国平均の75%に比べても中

小企業が多いことは、この地方における下請け企業の多さを物語っている。

ローヌ・アルプ地域圏では中小企業のネットワークが発達している一方、大企業の重要性も無視できない。雇用数1,000人を超える大企業は、同地域圏内に29社存在しており、事業内容も多様である。例を取れば、エネルギー部門において、EDF（仏電力公社）が1万7,500人を雇用し同地方1位である。機械部品部門では、シュナイダーが7,400人を、トムソンが2,640人を、セクスタン・アヴィオニックが1,340人を雇用している。化学部門では、ローヌ・プーランが1万3,900人（フランス国内の同社雇用数の半数に相当）エルフ・アトシエムは3,670人を雇用している。

これらの大企業グループはリヨン、グルノーブル、アヌシーなどローヌ・アルプ地域圏の主要都市に集中しているが、大都市の周辺部分に拠点を持っている会社もあり、それらの企業はその地域にとって極めて重要な原動力となっており、雇用面でも影響力は大きい。このような大企業が活動規模の縮小、関連業者への発注を押さえると、地域経済は大きく揺らぐ。

中小企業のネットワークが密であり、また大企業グループも抱えているローヌ・アルプ地域圏だが、500から2,000人程度の中堅企業は比較的少ない。しかしながら、少数とはいえこの規模の企業がテクノロジー、輸出などの面で最も活発な役割を演じており、やがては地域開発の中心となることが期待されている。工業地域とは離れた農村地帯に進出したショマラ社（雇用数430人）などがその一例である。

地理的に、面積の半分が山地で占られているローヌ・アルプ地域圏では、渓谷を中心とする地形により人口の分布、さらには、経済活動が決定されるため、地形が重要な要因となっている。産業の分布およびその発展も土

地と人口の配置に左右されている。

同地域の製造業の50%が三つの都市圏、リヨン（28.8%）、グルノーブル（10%）、サン・テチエンヌ（9.3%）に集中している。しかしその動向は3地域で異なり、リヨンとグルノーブルでは継続的に発展しているが、一方サン・テチエンヌでは数十年来さまざまな分野（製鉄、石炭、繊維・被服、防衛産業）で構造不況を経験し、多くの雇用が失われた。

アルヴ渓谷はねじ製造を中心産業としており、この部門での全国総雇用の60%を占めている。またオヨナ盆地はプラスチック産業が集積し、ヨーロッパの中でも卓越した中心地の一つとなっている。また、ローヌ渓谷には化学産業が、ロマン盆地およびアノネー盆地には皮革・靴製造産業が、ローヌ・アルプ地域圏西部には繊維・被服産業が集中している。

このように地域によって産業が専門化されているために、開発のダイナミズムに大きな違いが現われている。現在深刻な困難にみまわられている製鉄、被服産業などの伝統的な産業を基軸とする西部地域の企業は、大規模なリストラを強いられ、地域の経済は大きな影響を被った。それに対し、より安定成長的な産業に特化していた東部地域は、91年まで安定して成長しつづけた。しかしこれ以降、再編の波はローヌ・アルプ地域圏全体を襲った。

#### 雇用が減少している産業部門

次に挙げる産業部門では近年雇用が減少している。最も深刻なのは繊維・被服および皮革・靴製造（90～95年の間に22%減）、次いで機械製造（同12%減）だった。

#### - 機械製造：

機械製造分野は94年に同地域における製造業の全雇用数の14.8%を占め、最大の雇用分野となっている。このうち、巨大グループ（ジアット、SNR）が全体の40%を雇用している。経済危機により、強大グルー

プが活動規模を縮小したために、90年以降12%の雇用が失われ、関連産業に影響が出た。今後、兵器産業なども含めこの分野での多数のリストラは避け難いものになると予想される。

- 冶金、金属加工 :

ローヌ・アルプ地域圏第二の雇用分野は、製造業の全雇用数の14.6%を占める冶金、金属加工の部門である。機械製造と異なり、冶金、金属加工の分野では、4分の3が中小企業である。ねじ製造の分野でクリューズに9,000人の雇用が集中するなど、極度に専門化した技術を必要とする産業であり、ローヌ・アルプ地域圏に集積する産業の一つである。

- ゴム・プラスチック :

製造業の雇用数の10%を占める化学・ゴム・プラスチックの部門もローヌ・アルプ地域圏に集積する産業分野の一つである。この分野は、巨大企業グループ（ローヌ・プーランの全雇用の40%がローヌ・アルプ地域圏に集中している）とオヨナのプラスチック・ヴァレーに代表される数多くの中小企業の双方に支えられている。

- 繊維・被服・皮革 :

繊維・被服・皮革産業は、ノール・パ・ド・カレー地域圏とともに同地域の得意産業の一つであり、同地域はフランス第一位のポジションを保っている。しかしながら、他の地域と同様、低賃金諸国との競争に直面している。同分野産業の集中する地域の再開発と、再教育による労働者スキル向上が課題となっている。

雇用が増大している産業部門

逆に90年から95年にかけて雇用が増大している分野は、電機・電子産業である。同産業は、95年に2万7,500人を雇用し、同地域の製造業の雇用数の5.5%を占めてる。大企業

グループ（シュナイダー、トムソン、GEC、アルストン、セクスタン）が大部分を占めるこの分野は、ローヌ・アルプ地域圏に集中する産業の一つとなっている。

また、同地域の薬品産業は、ローヌ・プーランの健康関連部門、外国の大手企業グループ（ヘキスト・ルーセル・ユクラフ社）およびボワロン社などの地元企業の存在により、投資と事業活動の両面においてきわめて活発である。薬品産業の雇用数は1万3,250人で、90年以来わずかだが上昇している。

下請け企業網

ローヌ・アルプ地域圏では、従来より工業部門、サービス部門の何れにおいても中小企業が多数存在し、ローヌ・アルプ地域圏色を保持しつつも国際企業に成長した企業も少なくない。

下請け産業はローヌ・アルプ地域圏における製造業による全雇用数の31%を占めている。企業数は6,667社、雇用数16万7,570人で、企業数では全国の下請け産業の26%、雇用数の35%を占める。非常に小規模な企業がほとんどであり、平均雇用数は24人である。このような下請け業者の集中を受けて、リヨンでは毎年、下請け業者の合同展示会「アリアンス」が開催されており、500社に上る参加企業と、1万人の入場者を動員する。下請け業者のうち最も多いのが機械製造業である（企業数で全体の約3分の1に相当）。それ以外は、多い順に並べると、板金、プラスチック、ねじ製造業の順になる。

下請け企業の地理的な分布は職種によって大きく異なる。ねじ製造はオート・サヴォワ県のアルヴェ渓谷に極度に集中している。プラスチック加工はアン県のオヨナ近くのプラスチック・ヴァレーに集中しており、電気部品製造の下請けはグルノーブル市周辺に集中しているといった具合である。

## (4) 投資概況

### 投資概況

景気の上昇気運にともない投資も活発化している。ローヌ・アルプ地域圏では、化学・薬品、冶金、電気の分野が地方の経済的発展の原動力となっている。化学・薬品の分野は定期的に設備を刷新せねばならず、これがコンスタントな投資につながっている。基礎化学の分野において、たとえば、イゼール県のルーシヨンにあるローヌ・プーラン社は、設備の更新のために10年間で30億フランを投資しており、大部分の基礎化学会社の施設は毎年少なくとも1億フランを投資している。化学・薬品の分野でも同様であり、パストゥール・メリュー（医学）、ローヌ・メリュー（獣医学）、ピオメリューは、97年に設備投資に、合計4億フランを投じている。

機械工業の分野も好調である。ルノーVIは生産リズムを落としているものの、リヨンの二大部品供給メーカーSMV(シャフト)とSMI光洋精工(ギアボックス)は世界に顧客を広げている。機械工業のうちもっとも事業活動が活発なのは、冷却コンプレッサー(ユニテ・エルメティック、マニュロップ)、コンポーネント部品(マンネスマン、ボッシュ)、機械製造(ICBT)などの部門である。

### 外国投資概要

ローヌ・アルプ地域圏における外国資本出資企業数は、1,088社(97年1月1日現在)で、同地域の企業数の19.4%を占めている。外資企業で働く労働者数で見ると、9万人で労働者全体の26.2%となっている。

外資企業の設備投資総額は54億2,900万フランで、全設備投資額に占める割合は35.8%となっている。また98年度のローヌ・アルプ地域圏への外国直接投資件数は40件で、それによって生まれた新規雇用数は3,105人であった(仏産業開発局調べ)。

また、ローヌ・アルプ地域圏商工会議所が

99年4月末に発表した従業員50人以上の外国企業に関する年次調査によると、進出外国企業数は98年度の545社から99年度には600社と10.1%増加するとともに、これらの外国企業が創出した雇用数も、98年度の10万6,000人から99年度には12万3,000人と16%増加した。

産業部門別の外国投資の状況を企業数、従業員、投資額で見ると、企業数では薬品、機械、鉄鉱石採掘、セラミック製品および建材、紙製品、プラスチック加工、電気製品製造のそれぞれの部門で20社を超える外資企業の進出がみられる。従業員数では薬品、自動車用設備、機械部品、プラスチック加工の各部門が4,000人以上を雇用している。各部門の全従業員に対する外資企業で働く従業員の比率で見ると、60%を超える部門が家電・オーディオ、自動車用設備、機械部品、事務機器・コンピュータ、医療機器、製鉄、金属加工の部門となっている。投資額で見ると、薬品、プラスチック加工、電子機器部品製造の部門が飛び抜けて外国の投資を集めている(詳細は資料2「ローヌ・アルプ地域圏への産業部門別外国投資状況」を参照)。

前述のローヌ・アルプ地域圏商工会議所の調査によると、国別のランキングでは米国系企業が173社と、同地域に進出している外国企業の30%を占めトップに位置している。雇用総数でも3万9,325人で全外資企業の3分の1を占めている。米国資本の企業が他国を圧倒している背景には、ヒューレッド・パッカー(情報関連機器)、IBM(同)、キャタピラー(建設機械)、メリック(医薬品)、ユナイテッド・テクノロジー(エアコン)、サラ・リー(ランジェリー)、ワルコナ(同)などの大企業が同地域に進出していることがある。米国企業が同地域へ進出してから10年が経過しており、デルタ航空とエールフランス航空が2000年4月からリヨン・ニューヨーク直行便を再就航させたことから、米企業の同地域重視の姿勢がうかがえる。

また、ローヌ・アルプ地域圏の52.5%の外資企業がEU加盟国の企業である。ドイツが米国について進出国ランキングで2位、雇用総数では2万238人を数える。ドイツ企業では、コンチネンタル（タイヤ、ゴム製品）、マンネスマン（機械、自動装置）、ボッシュ（エレクトロニクス）、シーメンス（エレクトロニクス）、メリック（医薬品、同名の米薬品企業とは別）、アディダス・サロモン（スポーツ用品）などの大企業がある。3位は英国で進出企業数は93社、雇用数は1万4,335人となっている。英国企業は医療分野への進出や金融業を重視する傾向がある。4位はスイス（70社、1万2,682人）、5位がイタリア（31社、9,521人）となっている。イタリアは地理的距離の近さから、投資拡大の余地が十分あるとみられている〔本統計は99年4月発表のものであり、別添資料3（96年）、資料5（98年4月発表）の統計とは数字が異なる〕。

#### 日本企業の進出状況

ローヌ・アルプ地域圏には現在、SMI-KOYO（光洋精工、ステアリング）、東レ（ポリエステルフィルム）、トミー（玩具）、キヤノン、旭硝子などの製造業9社および丸紅などの商社合わせ全体で30社近くが進出している。50人以上の従業員を抱える外国企業の国別ランキングでは9位で、2,504人を雇用している（詳細は資料4「ローヌ・アルプ地域圏における進出日本企業リスト」を参照）。

中でも96年に進出した東レと、98年末に工場を拡張し、ヨーロッパ技術センター設立計画もあるSMIの2社の例をみる。

#### 東レ：

東レグループは1996年にローヌ・プーラン・フィルムを買い取り、アン県のサン・モリス・ド・ベイノにポリエステルフィルム（ビデオ用、包装用フィルムなど）の製造工場を

建設した。販路はヨーロッパ市場全体で、ここで製造されたフィルムはフランス南西のダックスにあるソニー、ルクセンブルクにあるTDK、ドイツのEmtec、BASFまたはオランダのMBOにフィルムを供給する。同社の進出で雇用も56人生み出された。

#### SMI（光洋精工）：

光洋精工は90年にルノーの子会社であるSMIに資本参加、現在は83.7%を出資している。91年から97年の間に7億フランが投資され、SMIはその事業規模をこの5年間で2倍にした。98年度の売り上げは18億フラン（連結決算で24億フラン）に達し、従業員数は1,250名、そのうち500名は1992年以降の採用である。SMIの経営強化は光洋精工のヨーロッパおよび南米戦略で大きな位置を占め、SMIによるアルゼンチン企業の買収、ブラジルでの新生産拠点設立も行われた。同社は2大プロジェクトを抱えており、その一つがパワーステアリングの新工場建設である。3億5,000万フランが投資され、2004年までに3段階で350人の雇用を生む計画である。もう一つがヨーロッパ技術センターの設立で、2001年を目処に200人の雇用が見込まれている。本来、全くフランス国外に輸出していなかった同社だが、光洋精工の経営により、現在では生産の40%が海外向けであり、ローヌ・アルプ地域圏でも有数の輸出企業となった。

日本企業の進出は、件数としては欧米諸国に比べて多くはなく、99年4月時点では国別ランキングでは9位に止まっているものの、持続性を持った長期的視野に立つ日本企業の投資は、当地の経済界に大きく評価されている。

#### リヨンの投資インフラ状況

#### 交通網：

リオンは地理的に見てもフランスの首都圏からも、隣国へのアクセスも容易である。主要交通網は次の通りである。

## a. 道路：

リヨン地域の道路網は非常に発達しており、フランスの全地方のうち最も道路の整備された地区である。トラックでリヨンから、パリ、ミラノまで8時間、バルセロナまで13時間、ロンドン、アムステルダムまで23時間、マドリッドまで29時間、ベルリンまで39時間を要するに過ぎない。

## b. 鉄道：

TGV（高速新幹線）がパリ - リヨン - ヴァランスをつないでいる。TGVは将来、ミラノ、バルセロナ、トリノへ延長される計画もある。TGVでリヨン - パリ間は2時間、リヨン - ロンドン間は6時間、リヨン - ブリュッセル間は5時間15分、リヨン - ジュネーブ間は1時間50分である。

## c. 空港：

ローヌ・アルプ地域圏の主要空港であるリヨン・サトラス空港はTGVのターミナルと接続している。サトラス空港の年間利用客数はおよそ500万人で、このうち240万人が国際線の利用客である。近い将来この数字は倍増するとみられている。このため、2010年までに40億フランが投資され、第3ターミナルの建設と設備の近代化が進められる。

なお、航空機利用によるリヨンから主要都市への所要時間以下の通りである：

- ・リヨン - ジュネーブ : 45分
- ・リヨン - パリ : 45分
- ・リヨン - ブリュッセル : 1時間15分
- ・リヨン - アムステルダム : 1時間30分
- ・リヨン - ローマ : 1時間50分
- ・リヨン - ロンドン : 1時間50分
- ・リヨン - マドリッド : 1時間50分
- ・リヨン - ベルリン : 3時間5分
- ・リヨン - モスクワ : 4時間15分
- ・リヨン - ニューヨーク : 7時間40分
- ・リヨン - 北京 : 11時間45分
- ・リヨン - 東京 : 14時間45分

その他にも同地域内には、サン・テチエンヌ・ブテオン空港、グルノーブル・サンジョワール空港（年間利用者数10～50万人）、アヌシー・メイテ空港、シャンベリー・エクス・レ・バン空港（年間利用者数5～10万人）などの小空港がある。

## 不動産：

98年時点でのリヨンにおける税抜きの不動産価格は以下の通りである。

リヨンの中心部での新築住宅購入価格は、1㎡あたり1万2,000フラン、周辺部では、9,500フラン。また、中心部での中古住宅購入価格は、1㎡あたり8,000フラン、周辺部では、6,000フランとなっている。

住宅を賃貸する場合、中心部でワンルームが1,900フラン/月、四部屋4,000フラン/月である。

オフィスの賃貸価格は、中心部で1㎡あたり500から900フラン、周辺部では1㎡あたり400～600フラン、購入価格は、中心部で1㎡あたり7,500から1万1,000フラン、また、周辺部で、5,000から6,500フランとなっている。

倉庫のレンタル料は、1㎡あたり250フラン、店舗のレンタルは1㎡あたり360フランである。

## 税制上の利点：

地方税の中で企業に唯一関係する「職業税」が、リヨン地域ではパリ以外のフランスの都市に比べてかなり抑えられている。リヨン地域での職業税を100とした場合、他のフランス大都市の数字は以下のようになる：

- マルセイユ : 96.88
- ストラスブール : 107.75
- リール : 123.00
- トゥールーズ : 125.69
- ナント : 125.93
- ニース : 135.03
- ボルドー : 151.07



表2 リヨン地域における主要産業部門の研究機関

産業部門	研究機関
化学、ゴム、プラスチック部門	CNRS ,INSERM ,INSA ,CEA IFP ,リヨン・パスツール研究所、ローヌ・プーラン、エルフ・アトシエム、ルッセル・ユクラフ、リヨン第1大学、リヨン工業薬剤学院
繊維、被服	ローヌ・プーラン・ファイバー研究センター、フランス繊維学院、染色・クリーニング技術センター、被服産業技術学院
冶金工業、機械	リヨン中央学院、リヨン第1大学、CALFETMAT、E-MTT
電気、電子機器製造	リヨン中央学院、国立応用科学研究所、リヨン第1大学、工学技術開発科学研究所
自動車産業	ルノー、国立交通安全研究学院
食品加工業	40あまりの研究所

CNRS : 国立科学研究所、INSERM : 国立保健医学研究所、INSA : 国立応用科学研究所、CEA : 原子力庁、IFP : フランス石油学院

### ヨーロッパのロジスティックセンターとしてのリヨン :

リヨン地域は工業のみならず、交易の中心地として栄えてきた。ローヌ・アルプ地域圏の海外との貿易額は年間2,500億フランに達する。その内の3分の2以上がEU加盟国を相手としたものである。リヨン地域では特に北イタリア（ミラノ、トリノ）またはスイス（ジュネーブ）との製造業同士の関係が深く、交易が盛んである。リヨン地域の北東部では特にドイツとのつながりが強く、イタリアと共に同地域の主要貿易相手国となっている。欧州統一市場の結果、商品の陸路による流通量はフランス内だけでも2010年には50%増加するとみられるなか、リヨンはヨーロッパの交通網の十字路口という利点を生かし、ロジスティックセンターとしての大きな可能性を秘めていると言える。

### 3. 産業集積地での産学連携

#### (1) リヨンにおける研究開発体制

リヨンには大学が6校とグランド・ゼコールが置かれ、学生数は、7,000人の外国人学生を含むと8万人に上る。リヨン都市圏には医療・薬品、ファイン・ケミストリー、新素材、エネルギー・環境といった各方面の研究

機関が存在し、研究所は公共、民間を含め510に上り、1万人の研究者が大学および高等学院（グラン・ゼコール）の工学部学生とともに協力体制を組んでいる。

95年度のローヌ・アルプ地域圏の工業部門におけるR&D関連スタッフ数は1万7,925人でフランス全国の11.1%、投資額は111億フランで全国の10.2%を占め、このうちリヨン地域がスタッフ数、投資額ともその4分の3を占めている。

リヨン地域における主要産業部門の研究機関は上記表2の通りである。

#### (2) テクノポール

フランスでは地方のイニシアチブにより、国、地方、市町村が協力して、地域の産業活動の中心となる企業および研究機関の優先的開発地域（集積地域）を設置し、地元産業の育成および活性化、外国企業の誘致活動を行っている。この優先進出地域はテクノポリスないしはテクノポールと呼ばれている。

ローヌ・アルプ地域圏には、リヨン（グラン・リヨン・テクノポール）、サン・テチエンヌ（サン・テチエンヌ・テクノポリス）、シェンベリー（サヴォワ・テクノラック）、ブル・アン・ベッス（アリマンテック）

メイラン・モンボノ（ZIRST）の5ヵ所にテクノポリスがおかれている。ここではリヨン市周辺に位置するグラン・リヨン・テクノポールを紹介する。

## グラン・リヨン・テクノポール

80年に創設されたグラン・リヨン・テクノポールは、大学が集中しているリヨン・サントル、科学方面中心のジェルランド、ラ・ドゥア、研究技術関連の研究機関が集中するリヨン・ウエスト、健康産業部門のロックフェラー、都市計画のヴォ・ザン・ヴォラン、サイエンスパークおよび大学機関のあるラ・ポルト・デ・アルプの7ヵ所から構成されている。全部で、50万㎡の敷地に、研究者9,000人以上、教育研究センター50ヵ所以上、研究所450ヵ所以上、さまざまな分野のハイテク企業2,000社を集めている。進出している企業の平均従業員数は10から500人である。

リヨン・テクノポールの現況は以下の通りである：

### リヨン・ウエスト：

オーギュスト・モワルー科学技術センターが完備され、エコール・サントラル（中央学院）も拡張が必要とされる。繊維テクノポールの建設中。アンフォグラム社（Infogrames）とセジッド社（Cegid）の進出で工業地区がデジタル技術関連テクノポールに。ビデオゲーム都市の建設計画あり。

### ラ・ドゥア：

土地の確保が一番難しいテクノポール。科学センター計画が進行中。インキュベーターの「ノヴァシテ」再建の可能性を検討予定。リヨン中心街と同地およびビジネス街のパール・ドゥーを結ぶ市電の建設が進行中。

### ヴォ・ザン・ヴォラン：

建築学校の拡張が検討され、建築事務所がその拡張部分に入る予定。リヨン都市圏共同体も都市計画テクノポールのために100m<sup>2</sup>を借りる予定。同テクノポール拡張のためす

でに2.8ヘクタールの土地が確保されている。

### ロックフェラー：

小児科および産婦人科専門病院、市立病院の設立計画、メルク・リファ製薬会社の拡張計画が具体化している。2000年初めに元ピュイール兵舎跡に健康関連産業の受け入れ地開設の検討を始める。また、神経病・心臓病病院を中心に生理・神経センター（研究所およびテクノロジセンター）の設立計画も検討されている。

### ジェルランド：

公園、地下鉄、高等師範学校文学部、道路の整備などへの投資に加えて、企業誘致地区としてポルト・アンペール優先再開発地域の20ヘクタールとジェルランドパークの5ヘクタールが開設された。リヨン第1大学、エプスキンの移転開設が行われ、工学院ISARAの移転も交渉されている。2000年初めにはパスツール・メリュー・コノー社が本社を同テクノポールに移す計画である。

### リヨン・サントル：

中心地に位置するだけに企業誘致は土地不足で難しい。基本的に大学研究機関の移転が中心となる。

### ラ・ポルト・デ・アルプ：

市電の開通で21世紀大学計画の枠内での大学施設の改善が進んでいる。テクノロジ・パークは特に専門分野を決めず、経営戦略的に中心街に進出を望むテクノロジ関連の企業の誘致が中心となる。現在進行中の進出計画には医療関連のメリアル社およびドゥピュイ社がある。ヴェスリング社の進出とエコテクノロジセンターの開設計画で同地に環境関連のテクノポールとしての方向が見えてきている。

## 産学連携の具体例

リヨン市経済開発担当助役ジャック・ムリニエ氏は市長のレイモン・バル氏の命の下に、98 - 2001年をリヨン地域のテクノポール

計画の時期と定め、リヨン地域における産学連携体制の強化による国際化、医療関連産業、生化学および通信ニューテクノロジーの分野の戦略的支援を推し進めてきた。99年には企業関係者、研究者などが150名参加し、具体的施策の骨格が検討され、行動計画として現在実施の段階に入っている。ジェルランドにあるオメガ、エキュウリ(リヨン・ウエスト)にあるデルタまたはラ・ドゥアにあるアルファなどはインキュベーターの役割を果たす企業として活動している。また、ヨーロッパ・マネージメント・スクール・リヨン校(EM・リヨン)が研究者を対象に企業化講座を開設し、優れた事業化計画の発掘に努めているのが注目される。さらに、大学やグランド・ゼコール内に企業の「インキュベーター」を備え、事業計画の可能性を検討するための実験や科学的価値の裏付けなどを行なっている。

これらの産学連携の具体的な例を挙げると、ジェルランド地区の高等師範学校内に居を構えたジェノウェーは薬品産業の分野で遺伝子の研究をおこなっており、さらに国立農業研究院と遺伝子工学を利用した、より耐久性のある軽い絹糸を生む蚕の生産をおこなう計画である。他の例としては、脳や脊髄などデリケートな手術に使用されるロボットを生産しているIMMI社は現在ロックフェラー病院地区で見事に発展しているが、もともとリヨン第1大学の中にスペースを借り、市の援助で始まった企業である。

資金援助のスキームとして、開業資金援助制度が近く実施に移されることになっている。リヨン地区では99年度の予算として256万9,000フラン、2000年度の予算として363万8,000フランが議会で通過した。これが実施に移されると、この資金を利用する企業はその売上高の何パーセントかを長期的に返済する形をとる。現在20近くのケースが検討されている。

#### リヨン市経済開発担当助役ジャック・ムリニエ氏へのインタビュー：

このテクノポール計画がリヨン地域の経済開発に実際に貢献できるかという質問に対して、「今日、この計画はリヨン地域の経済開発政策の骨格を成すものである。リヨンは経済基盤が堅固で多様性に富んでいるものの、円熟期に入った今、イノベーションのための投資が必要である。このテクノポール計画を通して、大学と経済開発のためのリサーチを緊密に結びつけ、リヨンに活力を与えることになるであろう。またこの計画は大学、研究者、企業代表者、投資家がそれぞれ積極的に参加することで実現されるもので、地方自治体はその手助けをするものである。98年の初めに始められたこの計画は今や順調に進んでいると言える」と語っている。

・ GRAND LYON TECHNOPOLE

Communaute Urbaine de Lyon

Directon des Affaires

Economiques et internationales

20 rue du lac - BP 3103

69399 Lyon cedex 03

Tel : +33 4 78 63 40 99

Fax : +33 4 78 63 40 47

連絡先：

Nicolas FEIDT

aderly@lyon-aderly.com

Gilles GAQUERE

Gilles gaquere@novacites.nctec.fr

(3) 地方自治体などの公的機関による促進策

上記のテクノポール計画の取り組み以外にも、リヨン地域に進出したいフランス企業、外国企業および国際機関に対し誘致サービスを行なっている機関がある。リヨン地域経済発展局(ADERLY)である。ADERLYはリヨン商工会議所、リヨン都市圏自治体(グラン・リヨン)、ローヌ県、およびローヌ県経営者団体によって運営されており、企業と関係役

所機関の間の仲立ちとして、企業の進出の手助けをする。進出に際しての手続き上の問題以外にも、進出企業の従業員および家族への個別的対応も行なっている。リヨンのほかにデュッセルドルフ、ニューヨーク、東京に事務所を構えている (<http://www.lyon-aderly.com>)

## 4. 欧州統一の動きのなかでのリヨン地域への影響

### (1) リヨン地域の産業への影響

92年の市場統合、99年の統一通貨ユーロ導入といった一連の欧州統合の動きの中で、多国籍企業の中にはEU諸国の市場拠点としてリヨンを選択した企業もある。例えば、パスツール・メリユー・コノー社は2000年初めに本社をリヨンのジェルランド・テクノポールに移転した。

ローヌ・アルプ地域圏からの企業本社機能の流出が多く、同地域の首都圏などへの依存度が増大しているという既成概念があるが、実際には88年から98年にかけて大企業の本社機能が同地域から流出した例は10件に満たず、一方ほぼ同数の企業が同地域に本拠を構える事になった。その多くがサービス部門の比較的新しい企業である。

日本企業の中にもリヨン地域に本拠を移転した例が見られる。日立製作所がそれで、同社のフランス子会社である日立フランスが96年に一般向け電子部門の本拠をパリ郊外からローヌ県のブロンに移した。

### (2) 欧州の一地方としてのローヌ・アルプ地域圏およびリヨン地域の「外交」

面積、地理的特徴、人口、産業の多様性という類似点からローヌ・アルプ地域圏は隣国のスイスと自らを比較することを好む。イル・ド・フランスに次いでフランス第2の経済圏である同地域は、地方自らの独立した国際関係の樹立を望んできた。19世紀から20世紀初頭まで欧州一の絹の交易地として栄えたり

リヨンは、29年の大恐慌で突如として国際都市としての基盤を打ち砕かれ、その後はフランスの地方都市の地位に甘んじた。しかし82年の地方分権化法以来、ローヌ・アルプ地域圏は新たに独自の「外交」活動を展開し始めた。また、欧州統一の流れは、国家単位を超えた地域同志の繋がりを活発化させている。

### 欧州地域との関係

まずはスイス、特にジュネーブ、ローザンヌおよびヴァレ地方と、次にイタリアとの関係を強化した。ローヌ・アルプ地域圏の発展に不可欠であるリヨンのサトラス国際空港の整備上でのジュネーブ空港との関わり、また、TGVのリヨン・トリノ間の開通、国際道路などのインフラ整備、「地方の土地開発、地方経済には隣国との協力が欠かせない」というのが地方議会の一致した見解である。また、国境地域の労働者問題や大学の開放化の問題などの解決にも、隣国との関係緊密化は重要である。

ローヌ・アルプ地域圏はさらに国境を接しないほかの欧州の主要地方とも積極的に関係を結んでいる。ドイツのバーデン＝ヴェルテンベルク地方、スペインのカタルーニャ地方、イタリアのロンバルディア地方がその相手で、88年9月に「ヨーロッパのための4つのエンジン」と称し、地理的にも、言語的にも直接関係のない上記の4地域が協力体制を結んだ。インフラ、通信の改善、技術協力の発展、研究・文化方面での交流が中心課題として挙げられ、近年においては環境、農業、青少年、スポーツの各分野の協力がまで広げられている。また89年よりこの4地方はカタルーニャ＝ローヌ・アルプ間、ライン＝ローヌ間およびリヨン＝トリノ間の高速度鉄道の開通をECに対して積極的な後押しをしてきた。他の3地方の中心都市であるミラノ、バルセロナ、シュトゥットガルトに比べてその国際的地位の低いリヨンおよびローヌ・アルプ地域圏に

.....

とってこの協力体制は利点が大きいとみられている。

国家単位を超えた地方同士の繋がりを重視する欧州委員会の方針を受けて、ローヌ・アルプ地域圏も90年からEUに代表部を置いている。しかしドイツなどに比べフランスの各地方は形だけの代表という傾向を免れないとの指摘もある。

そのほか、86年にはEU加盟諸国および非加盟国も含めて欧州の64の主要大都市が集まって「ユーロシテ (Eurocities)」というネットワークを結び、リヨン市もジャック・ムリニエ氏を代表に参加している。ユーロシテは技術協力、経済発展と都市改造、社会問題、環境、文化、交通を6つの大きなテーマとして協力を行っている。

#### ヨーロッパ以外の地域との関係

一方、地方議会の一部、特に左派の議員の

間には、プロヴァンス・アルプ・コートダジュール地方と組んで地中海地方との関係強化を重要視し、地方の歴史的現実を踏まえた形で欧州の南部へと外交関係を広げていくべきであるという意見もある。92年以降、ローヌ・アルプ地域圏議会は、チュニジアおよびモロッコと経済・文化協力関係を結び、アフリカ、特にマリとの経済発展協力関係を結んでいる。

また、中国の上海、ベトナム、カナダのケベックおよびオンタリオ州とも関係が結ばれている。ローヌ・アルプ企業インターナショナル協会 (ERAI) は、地方の中小企業の輸出や進出のサポートを行い、世界8カ所 (バルセロナ、ジャカルタ、モントリオール、サンパウロ、上海、シュトゥットガルト、東京、トリノ) に出先機関を設けている。

(岡田春彦)

## 資料

資料1：ローヌ県の売上高上位20社リスト.....	74
資料2：ローヌ・アルプ地域圏への産業部門別外国投資状況.....	75
資料3：ローヌ・アルプ地域圏への国別投資概況.....	76
資料4：ローヌ・アルプ地域圏における進出日本企業リスト.....	77
資料5：ローヌ・アルプ地域圏における主要進出外国企業リスト.....	78

### 資料1：ローヌ県の売上高上位20社リスト

以下のリストは98年末時点でのローヌ県の売上高上位20社を示している。社名は現地名のままの表記とし、売上高は97年度のもので、単位は100万フラン。純損益は97年度の数字で単位は100万フラン、10万フランで切り上げとした。(出所：1 Entrepris誌 n° 158 - 159、98年12月号)

順位	会社名	事業内容	所在地	売上高	純損益	経営者
1	RENAULT VI	トラック	リヨン	34,301	321.0	P Faure
2	ADECO TRAVAIL TEMPORAIRE	派遣	ヴィルバンヌ	15,374	300.2	P Marcel
3	RHONE - POULENC AGROCHIMIE	農化学	リヨン	12,840	非公表	A Godard
4	GROUPE SEB	電化	エキュリー	11,847	521.0	J Gairard
5	DESCOURS ET CABAUD	道具	リヨン	10,130	123.7	W Vincens
6	BURELLE	プラスチック	リヨン	8,939	20.9	P Burelle
7	PASTEUR MERIEUX CONNAUGHT	ワクチン	リヨン	7,300	非公表	J - J . Bertrand
8	HYPARLO	スーパー	シャルボニエール	4,682	60.2	G Pardi
9	LIPHA	薬局	リヨン	4,621	649.4	J - N . Treilles
10	BROSSETTE BTI	暖房	リヨン	4,544	非公表	G Pinault
11	CEDILAC	乳製品	リヨン	3,840	非公表	J - C . Dorbec
12	ADIA - FRANCE	派遣	ヴィユルバンヌ	3,699	63.0	P .Marcel
13	VERR . SOUCHON - NEUVESEL	瓶	ヴィユルバンヌ	3,469	127.1	J .Demarty
14	PANZANI EILLIAM SAURIN	食品	リヨン	3,295	157.7	G .Caillejon
15	PIOMERIEUX ALLIANCE	薬学	リヨン	3,043	118.0	A .Merieux
16	BLEDNA	ダイエット	ヴィルフランシュ	3,033	309.7	J .Bennink
17	GERLAND	舗装	ヴィユルバンヌ	2,775	非公表	J .Cerruti
18	FRANCE VEHICULE IND	車	サン・ブリースト	2,563	1.7	M .Remy
19	BRENNTAG	化学	シャシウ	2,452	74.1	D .Pithois
20	MERIEL SAS	薬学	リヨン	2,329	199.6	L .Champel

資料2：ローヌ・アルプ地域圏への産業部門別外国投資状況  
(出典：SESSI「フランス工業における外国資本導入」99年版)

	部 門	外 資 企業数	従 業 員		投 資 額	
			人数	%	単位(100万フラン)	%
1	衣料品	4	193	2.6	8	17.4
2	出版、印刷、複製	11	756	9.5	18	4.0
3	薬品	21	4,363	53.7	281	50.7
4	入浴用製品・洗剤	14	2,190	35.9	155	44.3
5	家具製造	10	1,340	24.0	20	23.3
6	スポーツ用品、玩具、各種工業製品	4	328	39.2	12	60.0
7	家電	6	2,246	89.2	141	94.0
8	受信機、録音機、ビデオデッキ	2	1,210	94.8	-	-
9	自動車	3	885	18.5	39	7.7
10	自動車用設備	13	5,314	69.2	23.0	58.2
11	鉄道機材製造	1	96	12.8	-	-
12	航空機・宇宙	1	24	3.6	-	-
13	自転車、オートバイ、輸送設備	2	388	62.2	-	-
14	金属建材	1	33	1.2	-	-
15	鋳造、ボイラー・金属容器製造	11	469	17.0	11	30.6
16	機械部品	25	4,615	77.5	158	85.9
17	一般使用機械	45	2,289	59.9	37	74.0
18	農業用機械	3	339	31.2	11	30.6
19	工機・工具	4	319	41.1	2	18.2
20	特殊使用機械	6	435	23.3	3	10.0
21	事務機・コンピューター	5	1,088	70.9	166	95.4
22	エンジン・発電機・変圧器	5	455	60.9	14	70.0
23	発信機・通信機	5	62	3.0	1	3.1
24	医療外科・整形外科器具	6	1,110	88.9	26	92.9
25	測量器具	13	1,376	40.9	18	45.0
26	鉄鉱石採掘	39	360	40.1	28	38.4
27	ガラス、同製品	5	854	51.6	16	42.1
28	セラミック製品、建材	40	1,906	39.7	89	57.1
29	製糸、織物	1	24	24.7	-	-
30	繊維製品	7	1,023	48.2	42	61.8
31	木工、木材製品	7	448	22.3	35	35.4
32	パルプ・紙・ダンボール製造	2	188	52.7	-	-
33	紙・ダンボール製品	9	1,285	32.6	97	41.8
34	無機化学工業	25	325	55.4	19	40.4
35	有機化学工業	4	263	46.4	30	62.5
36	パラケミカル	14	439	42.3	20	39.2
37	ゴム	7	607	7.8	21	19.8
38	プラスチック加工	24	4,026	43.7	476	67.4
39	製鉄、鋼加工	4	781	93.0	10	100.0
40	鉄以外の金属加工	8	683	92.3	-	-
41	金属加工サービス	8	472	6.6	13	4.3
42	金属製品製造	11	911	20.2	26	26.0
43	電気製品製造	22	2,563	40.3	58	33.1
44	電子機器部品製造	6	3,010	67.2	282	86.8
	総計	464	52,091	35.5	2,406	45.8

注：- は統計非公開

資料3：ローヌ・アルプ地域圏への国別投資概況

国および地域	ローヌ・アルプ地域圏における外国企業の労働者数 (1,000人)	ローヌ・アルプ地域圏における外国企業の労働者割合 (%)	全国の外国企業の労働者数 (1,000人)	外国企業の労働者割合の全国平均 (%)
ベルギー・ルクセンブルグ	2	2.2	34	4.3
オランダ	3	3.0	43	5.5
ドイツ	15	17.0	136	17.1
イタリア	8	8.7	52	6.5
英国	13	14.6	120	15.2
スウェーデン	3	3.2	28	3.5
EU全体	47	52.6	444	55.9
スイス	11	11.8	70	8.8
欧州全体	58	64.4	516	65.1
米国	28	30.8	232	29.2
カナダ	-	0.4	12	1.5
日本	2	2.6	23	2.9
その他	2	1.8	10	1.3
合計	90	100.0	793	100.0

(資料：SESSI、「地方における工業」1996年版)

注：本資料は96年版のため、本文の数字(99年4月発表のもの)とは異なる。



資料4：ローヌ・アルプ地域圏における進出日本企業リスト

ローヌ・アルプ地域圏に進出している日本企業：製造業、販売所、研究開発、統轄本部及び欧州ロジスティック拠点（98年9月現在）

企業名	設立年	所在県	出資比率(%)	資本金(百万円)	従業員数(人)	生産品目	合併相手企業名
キヤノン	84	ローヌ県(69)	100	220	96	事務機器の販売	
旭硝子	81				34/125	板硝子の焼き入れ	GLAVERBEL
丸紅	86	イゼール県(38)			25	繊維機械の卸し売り	
トミー	85	アン県(01)	100	6	59	玩具販売	
伊東電気	87	オット・サヴォワ県(74)	100	3	12	コンベヤー用モーターロール、モーターブリー製造	
ニデック	88		100	5	31	眼科用器械	
小森コーポレーション	88	アルデーシュ県(07)	100	127.5	59	印刷機製造	
ホソカワミクロン	89	イゼール県(38)	100	4.5	57	濾過機器及び環境保全機器製造	
古河機械金属	89	ローヌ県(69)	100	210	150	土木作業用器械	
富士写真フィルム	90	イゼール県(38)		24.3		フィルム現像	
光洋精工	90	ローヌ県(69)	83.7	92	1,657	ステアリング用ギアボックス	RENAULT
ユニチカ	91	イゼール県(38)	47.9	69	192	合成繊維製造、販売	DOLLUFUS MIEG & CIE, SOFIREM
住友化学工業/日産化学	93	ローヌ県(69)	60/30	65	63	農薬の開発と販売	RHONE-POULENC
パイロット	95	オット・サヴォワ県(74)	100	47.3	44	ボールペン、フェルトペン製造	
東レ	96	アン県(01)	100	225	436	ポリエステルフィルム製造販売	
ブリヂストン	91	ローヌ県(69)	100	36.82	32	タイヤ及び自動車部品の取引	
ブリヂストン	98	アルデーシュ県(07)	100	55	58	タイヤの物流センター	
リコー		ローヌ県(69)	100	50	80	事務機器の販売	
リコー		イゼール県(38)				事務機器	
日立	96	ローヌ県(69)	100	269.9	50	家電、オーディオ、携帯電話の販売	
堀場製作所	88	アン県(01)	100		10	公害探知器の販売	
東京エレクトロン		イゼール県(38)			17	半導体用の器械、工具製造	
横川コントロールパイラー		イゼール県(38)			14	制御、測定機材の販売	
岩田塗装機工業		イゼール県(38)			8	ピストル式塗装機製造	
東芝	96	ローヌ県(69)	70		42	コピー機及びファックスの販売とアフターサービス	
伊藤忠		ローヌ県(69)			7	ドイツ車Smartの販売代理	
京セラ	91	ローヌ県(69)			2	レーザープリンター製造	
ミノルタ		ローヌ県(69)		60		事務機器の販売とレンタル	
日本通運		ローヌ県(69)				海外輸送の手配	
NTN		ローヌ県(69)				ベアリングの販売	
YUASA		イゼール県(38)				バッテリーの販売	

出所：DATAR（フランス産業開発局）及びローヌ・アルプ地域圏商工会議所  
注：企業名は日本の親会社名、設立年は進出年又は株式取得年

## 資料5：ローヌ・アルプ地域圏に於ける主要進出外国企業リスト

以下の表は98年第1四半期にローヌ・アルプ地域圏商工会議所によって編集された従業員50人以上の外国企業リストから、各国の従業員数10大進出企業を挙げたものである。進出企業数が10社以下の国の場合は全社を網羅した。なお、本資料は98年4月発表のため、本文の数字（99年4月発表）とは異なる。

### 1. ヨーロッパ

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地（県）	業務・製品	従業員数	資本金（フラン）
ドイツ	- ANOFLEX	CONTINENTAL AG	カリユイール(69)	各種工業機材製造	1,189	1億
	- ROBERT BOSCH	ROBERT BOSCH	ヴニシュー(69)	モーター用部品製造	630	3億 5,000万
	- CLINIQUE DU TONKIN	HURRLE	ヴィルユルバンヌ(69)	民間医療機関	500	28万 4,464
	- FREUDENBERG	FREUDENBERG	モンロン・レ・バン(42)	自動車用部品製造	480	1億 4,167万
	- HOECHST MARION ROUSSEL CHIMIE	HOECHST	ニューヴィル・シュール・ソーン(69)	医薬、農業用有効成分の製造	1,050	
	- KRUPP MAVILOR	KRUFF GERLACH	ロルム(42)	自動車、鉄道用モーター、コンプレッサ	550	1,682万 7,900
	- LIPHA	MERCK	リヨン(69)	薬品研究開発生産販売	800	5億737万 3,350
	- SALOMON	ADIDAS SALOMON	アヌシー(74)	スポーツ用品の生産販売	1,485	4,725万 9,900
	- SOCIETE DE TRANSMISSION DE BOUTHEON など合計85社、うち従業員200人以上は21社	ZF/RENAULT VI	アンドル・ジュール・ブテオン(42)	重量トラックのギアボックス製造	433	2億 6,334万 7,000
オーストリア	- CERALEP 以上1社	CERAM	サン・ヴァリエ(26)	高圧電気機器用セラミック絶縁体	230	3,350万
ベルギー	- ASSISTAIR SERVICES	AVIA PARTNER	リヨン(69)	空港でのサービス業務	159	
	- DUMONT FRANCE	MEISTER BENELUX	シオンジエ(74)	工業下請け	125	74万 3,400
	- JEANNE BLANCHIN	-	シャンパニユー(73)	衣料用布地製造	233	1,360万 8,000
	- PLASTEUIROP	RECTICEL	ヴォナス(01)	等温板製造	170	5,000万
	- RIVOIRE	ZIEGLER	サン・テチエンヌ(42)	輸送代理業	293	405万
	- SAS	ETEX GROUP	サン・ロラン・ド・ミュール(69)	洗面用機器製造	110	156万 1,400
	- SEPEREF	TESSENDER - LO	カンシュー(69)	飲料水の導水用機材	180	1億 7,341万 6,000
	- SOLVAY PHARMA	SOLVAY	シャティヨン・シュール・シャラロンヌ(01)	薬品の製造販売	500	9,837万 5,400
	- VANILIA	SOLVAY	ヴィニシュー(69)	プラスチック紙の印刷	138	1億 6,632万 3,400
- VERTAL SUDEST など合計18社、うち従業員100人以上は12社	GLQVERBEL	サン・プリスト(69)	各種ガラス製造	132	1,239万 5,000	

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
デンマーク	- BOREALIS COPOUND	BOREALIS	キュブリーズ(69)	熱可塑性物質 の政策	57	2,000万
	- B&SINTER - NATIONAL FRANCE	INTERTEC CONTRACTING A/S	サン・ジェニス・ プリー(01)	電子関係サー ビス	55	6万
	- DANFOSS MANEUROP	DANFOSS	トレブー(01)	冷房用コンプ レッサー製造 販売	362	1,795万 2,000
	- DANFOSS MANEUROP	DANFOSS	アンス(69)	コンプレッ サー製造	124	1,705万 2,000
	- POMPES GRUNDFOS DISTRIBUTION	GRUNDFOS	サン・カンタン・ ファラヴィエ(38)	ポンプの製造 販売	115	1,600万
	- RADIOMETER ANALYTICAL	STRUERS	ヴィュールバンヌ (69)	化学分析機器 製造	136	671万 5,000
	- SIPLAST	ICOPAL	ロリオル(26)	防水性、防音 性製品の製造	82	3402万 3,000
	- VELSOL FRANCE 以上8社	VELUX FRANCE	レニエ(74)	ブラインドの 製造販売	150	1500万
スペイン	- ALBERT BRIFFAZ	GENERAL ESPANOLA DE ESTAM - PACION	マルナス(74)	自動車部品製 造	94	50万
	- GESTAMP NOURY		サシュー(69)	金属加工	140	5,000万
	- IRAUSA LOIRE	ANTOLIN IRAUSA	ロッシュ・ラ・モ リエール(42)	自動車用座席 の設計製造	245	1,000万
	- ZANINI AUTO FRANCE 以上4社	ZANINI AUTO GRUP	オヨナ(01)	車体の装飾品 製造	80	600万
フィンランド	- AHLSTROM LA GERE	AHLSTROM PAPER GROUP	ボン・エベック (38)	工業用、包装 用紙	235	1億 2,000万
	- AHLSTROM LYSTIL	AHLSTROM PAPER GROUP	グリヌー(38)	合成及び天然 ファイバー製 品の製造販売	150	3,700万
	- AHLSTROM SIBILLE TUBES	AHLSTROM PAPER GROUP	レ・ゼッセル (73)	繊維工業用ダ ンボール・プ ラスチック管	105	710万
	- ALLIMAND		リーブ・シュール ・フュール(38)	製紙機材の製 造	160	1,914万 7,440
	- DATEX ENGSTROM		シャンパーニュ・ オ・モン・ドール (69)	医療機器販売、 メンテナンス	70	50万
	- KONE ASCENSEURS	KONE OY	ヴィュールバンヌ (69)	エレベーター の販売設置	75	6,759万 7,500
	- RETMA	JAAKO POYRY	シャス・シュール ・ローヌ(38)	特種機械研究 所	58	26万
	- TAMROCK SECOMA	TAMROCK	メジュー(69)	坑道掘進装置 の製造	110	8,104万 5,000
	- UPONOR RYB  以上合計9社	UPONOR	サン・テチエンヌ ・ド・サン・ジョ ワール(38)	液体輸送及び 電気ケーブル 用のポリエチ レン製管と外 装の製造	70	2,250万

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
イタリア	- ASCOMETAL ALLEVARD	-	ル・シェラス(38)	製鉄	612	8億
	- CAMIVA	FIAT	サン・アルバン・ レス(73)	消火車用設備 の設計製造	220	1,226万 3,400
	- CIAPEM	ELFI	リヨン(69)	洗濯機の設計 製造	1,170	4687万 5000
	- ENICHEM ELASTOMERES FRANCE	ENICHEM	ル・ボン・ド・ク レ(38)	合成ゴムの開 発製造販売	250	6億 6,122万 9,000
	- SOCIETE EUROPEENNE DE FABRICATION INDUSTRIELLES	SILA TELECOMMAN DIIGAP	チュラン(38)	自動車用設備	220	480万
	- STMICRO ELECTRONICS	STMICRO ELECTRONICS	サン・ジュニ・プ リー(01)	SGS トムソ ン・マイクロエ レクトリクス の管理本部	285	20億 2,793万 9,000
	- STMICRO ELECTRONICS	STMICRO ELECTRONICS	グルノーブル(38)	ICの生産	1,300	20億 2,793万 9,000
	- STMICRO ELECTRONICS	STMICRO ELECTRONICS	クロール(38)	ICの研究開 発生産	1,250	30億
	- TREFIMETAUX	KM EUROPE METAL(KNE)	ボン・ド・シェ リュイ(38)	非鉄冶金	263	1億 6,628万
	- VDG	BORMIOLI ROCCO & FIGLIO	リーブ・ド・ギエ (42)	ガラス食器製 造販売	265	8,005万 8000
	など合計31社、うち従 業員100人以上が16社					
アイルランド	- POUGET SOLAMI	BORD NA MONA	アランドン(38)	腐植土と土壌 改良剤の製造	70	1,000万
	- RAVIFRUIT	KERRY	アネロン(26)	フルーツ加工	75	11万 5,000
	- SMURFIT LEMBACEL	JEFFERSON SMURFIT	モントリマール (26)	紙袋の製造	118	9,000万
	- SMURFIT LEMBACEL	SMURFIT	アウスト・シュール ・シ(26)	紙袋の製造	46	9,000万
	- SMURFIT SOCAR	SMURFIT	クレスト(26)	ダンボール包 装製造	127	2億176 万400
	- SMURFIT SOCAR 以上合計6社	SMURFIT	シャス・シュール ・ローヌ(38)	ダンボール製 造	15	
リヒテン シュタイン	- IVOCLAR FRANCE 以上1社	INVACLAR	サン・ジョリオ (74)	歯科用品の販 売	72	500万
オランダ	- ABILIS PROPRETE	VENDEX	サン・ブリースト ・アン・ジャレ (42)	清掃	580	2,932万 4,600
	- ABILIS PROPRETE	VENDEX	リヨン(69)	清掃	1,500	-
	- L'ACTIVITE	VEBEGO	リヨン(69)	清掃	2,300	-
	- ADOLPHE LAFONT	WAGRAM EQUITY PARTENERS	ヴィルフランシュ ・シュール・サオ ヌ(69)	仕事着の製造	150	1,617万 5,700

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
	- COMPAGNIE PHILIPS ECLAIRAGE - DSM ENGINEERING PLASTIC PRODUCTS - ERICO - FRANS MAAS SUD - JET SERVICES - VERILAC  など合計20社、うち従業員100人以上が10社	PHILIPS ECLAIRAGE DUTCH STATE MINEN ERICO BV FRANS MAAS NEDERLAND BV TPG AKZO NOBEL	ミリベル(01) ヴィルルバンヌ(69) アンドレイユ・ブーテオン(42) ジェナス(69) ピエール・ベニート(69) ポン・ダン(01)	屋外用照明の製造販売 産業用半製品の納入 電気部品の製造 国際運輸 宅急便 工業用塗料の製造	340 188 140 125 160 160	1億 3,518万 5,960 7,506万 3,300 70万200 1,000万 284万 135万
ルクセンブルク	- MIP 以上1社	BIELER VEBTURE	ポンシャラ(38)	木製の窓製造	77	325万
スウェーデン	- BECKER INDUSTRIE - ECOMAT INDUSTRIE - FEUDOR - HOSPAL INDUSTRIE - IKEA DISTRIBUTION FRANCE - NORDIA - PROTECTAS - SARMA - TRANSROL - VICARB  など合計18社、うち従業員100人以上が15社	BECKER VOLVO SWEDISH MATCH GAMBRO IKEA DUNI SECURITAS AB SKF SKF -	モンブリゾン(42) ベリー(01) リリュエ・ラ・パップ(69) メイジウ(69) サン・クエンタン・ファラヴィエ(38) ポンシャラ(38) リヨン(69) サン・ヴァリエ(26) シャンペリー(73) フォンタニル・コルニオン(38)	工業用塗料の製造 建設機械の設計製造 ライター製造 医療機器 家具 紙製品 警備 航空機機体製造 トランスミッションの設計と製造 工業用機器	162 300 200 500 192 200 600 366 249 243	1,950万 3,200万 4,500万 1,498万 8,800 10万 368万 9,000 1,000万 6,000万 800万 400万
イギリス	- ARJO WIGGINS - CANSON & MONGOLFIER - CLINIQUE CHIRURGICALE DU DOCTEUR CONVERT - GERLAND SAVOIE LE MANS - GUERIMAND	ARJO WIGGINS APPLETON ARJO WIGGINS APPLETON COMPAGNIE GENERALE DE SANTE GERLAND ARJO WIGGINS APPLETON	リーヴ・シュール・フェール(38) アノネー(07) プール・アン・ベッス(01) ヴォグラン(73) ヴォルupp(38)	製紙 製紙 病院 舗装 製紙	298 593 300 405 476	13億 2,000万 2,471万 4,250 141万 1,200 3,796万 8,000 3億 5,000万

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
	- PRONER COMTEL - REXAM REBOUL - SIEBE APPLIANCE CONTROLS - VISEA THRON  など合計82社、うち従業員200人以上が19社	SIEBE  REXAM BEAUTY PACKING  SIEBE  THRON	シャパレラン(38)  クラン・ジュプリエ(74)  クルーズ(74)  タッサン・ラ・ドゥミ・リュヌ(69)	電気部品  金属部品  自動車用電気部品  情報機器などのレンタル	350  400  644  330	829万 3,120  2億 6,500万  6,000万  1億 9,090万
スイス	- ASCOM HPF  - ASCOM MONETEL - CHARLES JOURDAN INDUSTRIES - CIBA SPECIALITE CHIMIQUE - LABORA - TOIRES ROCHE NICHOLAS - LAWSON MARDON BOXAL - MARTIN  - SICPA - STAUBLI FAVERGES - STAUBLI LYON  など合計59社、うち従業員200人以上が16社	ASCOM  ASCOM  CHARLES JOURDAN HOLDING  CIBA SPECIALITY CHEMICALS  HOFFMANN LA ROCHE  ALUSUISSE LONZA  BONST  SICPA  STAUBLI  STAUBLI	ボンヌヴィル(74)  ギエラン・グラン ジュ(07) ロマン(26)  サン・フォン(69)  ガイヤール(74)  ボールペール(38)  ヴィルルバンヌ (69) アンヌマッス(74) ファヴェルジュ (74) シャッシュュー(69)	テレコム  テレコム  靴製造  染料  薬品  金属容器製造  製紙用機械の 設計と製造  塗料とニス  繊維用機械の 設計と製造  織り機の設計 と製造	373  350  538  356  330  317  660  372  951  260	1,737万 1,500  1億 2,000万 7,500万  2億 6,633万 4,600 1,714万  6,000万  7,100万  5,000万 4,824万 650万

2. 北 米

国 籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資 本 金 (フラン)
米国	- BECTON DISKINSON FRANCE	BECTON DISKINSON	ル・ポン・ド・ク レ(38)	外科用手術器 具	1,009	4億 1,882万
	- CARRIER	UT CORPORATION	モンリュエル(01)	工業用機器	750	2億 2,156万 8,200
	- CARTER PILAR FRANCE	CARTER PILAR	グルノーブル(38)	建築用機器	1,873	8億 2,500万
	- FRANK ET PIGNARD	AUTOCAM	ティエズ(74)	自動車用精密 部品	950	117万 5,000
	- HEWLETT PACKARD FRANCE	HEWLETT PACKARD	エイバン(38)	コンピュータ	2,025	3億585 万
	- HEXCAL FRANCE	HEXCAL CORPORATION	ヴィルルバンヌ (69)	繊維	680	5,219万
	- JAMBON D'AOSTE	SARA LEE	アオスト(38)	生ハム	800	2億 2,625万
	- Merial LABORATOIRE LYON GERLAND	Merial	リヨン(69)	薬品	625	1億5363 万5,400
	- SPIT	ITW	ブール・レ・バラ ンス(26)	ビス・ボルト 製造	680	1億 2,500万
	- TECUMSEH	TECUMSEH PRODUCT & CO	ラ・ヴェルピリ エール(38)	コンプレッ サーの製造	622	9,403万
	など合計165社、う ち従業員200人以上 が54社					
カナダ	- CASCADES LA ROCHETTE	CANSADES	ラ・ロシェット (73)	製紙	360	2,546万
	- GEC ALSTHOM VELAN	-	リヨン(69)	コック製造	165	2,600万
	- MONNET SEVE	-	ウトリアズ(01)	製材	127	670万
	- MONNET SEVE 2	-	サン・ヴェルバ (01)	木材	49	-
	- PHOTOWATT	MATRIX	ブルゴワン・ジャ リウ(38)	光起電力セル などの設計と 生産	240	-
	- STIVA	LOUIS GARNEAU SPORT INC	ユジーヌ(73)	冬季スポーツ 用ウェア	98	-

## 3. アジア

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
中国香港	- ST DUPONT	DICKSON CONCEPTS LTD	ファヴェルジュ (74)	ライターの製造	581	6,107万 4,000
	- VTECH ELECTRONICS FRANCE	VTECH	フェルネイ・ヴォ ルテール(01)	教育用玩具の 設計と流通	49	2,000万
日本	資料4参照					

## 4. 中近東

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
レバノン	GROUSSET FRANCE	-	サンジュスト・サン・ランベール (42)	ビス・ボルト の製造	73	1,000万
イスラエル	EXCELLA	ELITE DANONE	サン・テチエンヌ (42)	チョコレート の製造	155	9,800万
トルコ	BEL AIR INDUSTRIE	ZORLU	タラール(69)	カーテンの製 造と販売	140	1,931万 4,900

## 5. オセアニア

国籍	現地での企業名	親グループ名	所在地(県)	業務・製品	従業員数	資本金 (フラン)
オーストラ リア	MEMTEC FRANCE	MEMTEC	テルネー(69)	浴槽用フィル ター	54	7,000万